

日医発第534号（保険）
令和5年6月8日

都道府県医師会長 殿

日本医師会長
松本 吉郎
(公印省略)

「第24回 中医協医療経済実態調査」協力についてのお願い

今般、次回診療報酬改定に向けた「第24回 中医協医療経済実態調査」を実施することが決まり、本年5月31日付けで中医協の小塩会長並びに厚生労働省伊原保険局長より本会あて協力依頼がありました。

中医協医療経済実態調査につきましては、医療機関等の医業経営等の実態を明らかにし、次回診療報酬改定の基礎資料とするための重要な調査であり、診療報酬改定の前年度に実施しているものであります。今回の調査においては、令和6年度に予定されている診療報酬改定に向けた調査であります。

調査対象は、前回（第23回）調査と同様であり、抽出率は、一般診療所の抽出率を1/20から1/15に変更し、保険薬局のうち専門医療機関連携薬局については1/1とすることとされております。

調査項目の主な変更点につきましては、

- ① 単月調査について、廃止。
- ② 介護収益の内訳及び税金の内訳について、廃止。
- ③ 病院、一般診療所について、新型コロナウイルス感染症入院患者等の受入実績、院内感染の有無に関する項目を廃止。ただし、病院については、新型コロナウイルス感染症入院患者等の受入実績について、一部を重点医療機関等の指定状況等の項目で確認するとともに、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の有無に関する項目を追加。
- ④ 病院について、看護職員処遇改善評価料の算定の有無を問う項目を追加。また、病院の「その他の収益」について、「（うち）看護職員等処遇改善事業補助金」を追加。
- ⑤ 「委託費」について、「（うち）給食委託費」並びに「（うち）人材委託費」及びその内訳として「（うち）紹介手数料」を、経費（その他の医業・介護費用、その他の経費）」について、「（うち）水道光熱費」を追加。
- ⑥ 保険薬局について、地域連携薬局及び健康サポート薬局の該当の有無を問う項目を追加。
- ⑦ 保険薬局について、一般用備蓄医薬品品目数を調査する項目を追加。

また、中医協の議論において、有効回答率の向上策として、①回答意欲の喚起のため、診療側関係団体への協力依頼を引き続き実施、回答のインセンティブを与えるため、調査票等と併せて、経営状況のフィードバックの見本を送付するとともに、②回答負担の軽減のため、調査票の簡素化を実施するとともに、調査票について、レイアウトの抜本的な見直しを実施、記入者負担の軽減や誤記入防止の観点から、電子調査票の利用を促進といった対応等を行っております。

さらに、前回同様、調査票記入上の負担への配慮が必要と考えられる一般診療所及び歯科診療所に対しては、青色申告決算書及び付表等の税務申告上の数字を基礎として記入することにより、調査票の記入項目を一部省略できることとしています。

調査は、郵送方式及びホームページを利用した電子調査方式により行い、調査票の記入は、医療機関等管理者の自計申告の方法によります。調査票は、令和5年5月末に調査対象施設への送付を予定しており、調査の時期は、令和5年3月末までに終了した直近2事業年(度)の2年間について実施することとしております。

調査票の提出期限は令和5年7月14日とされており、調査結果の公表は、中医協の議論を経て速やかに公表することとされております。

先にも述べましたが、中医協においては、有効回答率の向上方策として、ホームページを利用した電子調査票の活用を進めることや、診療側関係団体への協力要請をすることとされております。

つきましては、日本医師会といたしましても、調査に協力したいと考えておりますので、都道府県医師会におかれましては、調査の実施にあたり、客体医療機関のご協力が得られますようご高配方向卒よろしくお願い申し上げます。

<調査票データ掲載先>

調査票の送付は「日本医師会文書管理システム」(下記 URL)の「お知らせ」に掲載することをもって代えさせていただきます。

URL : <https://www1.med.or.jp/japanese/joho/prefmed/login.cgi>

謹啓 時下益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

保険医療行政の運営につきましては、日頃から格別のご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当協議会におきましては、今般、「第 24 回医療経済実態調査（医療機関等調査）」を実施することとし、令和 5 年 5 月末頃までに調査対象施設へ調査票を送付致します。

この調査は、病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局における医業経営の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的として 2 年に 1 度行っております。

この調査の結果は、令和 6 年度診療報酬改定についての議論のための重要な基礎資料として活用されます。

新型コロナウイルス感染症対策を含め、日々の診療などで多忙を極めておられる状況であるとは存じますが、是非ともご協力賜りますようお願い申し上げます。

調査票は無作為抽出した医療機関等に送付いたしますが、調査対象となった医療機関等におかれましては、有効回答率向上のためご回答いただけますよう、会員等の方々に対し、ご周知方ご協力を賜りたくご依頼申し上げます。

敬具

公益社団法人日本医師会 会長 殿

令和 5 年 5 月 31 日

中央社会保険医療協議会

会 長 小塩 隆士

厚生労働省保険局

局 長 伊原 和人

第 24 回医療経済実態調査（医療機関等調査）要綱

1 調査の目的

病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。

2 調査の内容

病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局について、施設の概要、損益の状況、従事者の人員及び給与の状況等の調査を行う。

3 調査の対象

社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院、一般診療所、歯科診療所及び1月間の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の保険薬局を対象とする。

ただし、開設者が医育機関（特定機能病院及び歯科大学病院は除く）であるもの、特定人のために開設されている閉鎖的なもの、感染症病床のみを有する病院、結核療養所、原爆病院、自衛隊病院等の特殊な病院、刑務所・船内等に設置される一般診療所及び歯科診療所は除外する。

また、歯科併設の一般診療所、臨床検査センター、夜間診療所、巡回診療所及び1月間の診療時間が100時間未満であると推定された医療機関は調査対象から除外する。

4 調査の客体及び抽出方法

調査対象となる医療機関等から、それぞれ次の方法によって抽出した施設を調査客体とする。

(1) 病院

ア 層化無作為抽出法による。

イ 第1の層化は、DPC対象病院の指定を受けている病院と指定を受けていない病院に分類し、この区分によって行う。

ウ 第2の層化は、介護療養施設サービス事業を行っている病院と行っていない病院に分類し、この区分によって行う。

エ 第3の層化は、病床数が200床以上、200床未満に分類し、この区分によって行う。

オ 第4の層化は、院外処方の有無別に分類し、この区分によって行う。

カ 第5の層化は、全国の都道府県を次の9の地域に分類し、この区分によって行う。

地 域	都 道 府 県
北 海 道	北海道
東 北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関 東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東 海	岐阜、静岡、愛知、三重
北 陸	富山、石川、福井
近 畿	滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
中 国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四 国	徳島、香川、愛媛、高知
九 州	福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

キ 第6の層化は、全国を国家公務員の地域手当における級地区分の7区分とその他の地域に分類し、この区分によって行う。

ク 第7の層化は、一般病院（特定機能病院、歯科大学病院及び子ども病院を除く）、精神科病院（許可病床のすべてが精神病床であるもの）別に開設者（国立、公立、公的、医療法人、社会保険関係法人、その他法人、個人）ごとに分類し、この区分によって行う。

ケ 抽出率は、特定機能病院、歯科大学病院及び子ども病院については1/1、その他については1/3とする。

(2) 一般診療所

ア 層化無作為抽出法による。

イ 第1の層化は、入院患者の有無別に分類し、この区分によって行う。

ウ 第2の層化は、主たる診療科別に分類し、この区分によって行う。

エ 第3の層化は、介護療養施設サービス事業を行っている一般診療所と行っていない一般診療所に分類し、この区分によって行う。

オ 第4の層化は、院外処方の有無別に分類し、この区分によって行う。

カ 第5、第6の層化は、病院と同じ地域分類（第5、第6層化）によって行う。

キ 抽出率は1/15とする。

(3) 歯科診療所

- ア 層化無作為抽出法による。
- イ 第1の層化は、院外処方の有無別に分類し、この区分によって行う。
- ウ 第2、第3の層化は、病院と同じ地域分類（第5、第6層化）によって行う。
- エ 第4の層化は、常勤の歯科医師数を、1人、2人以上の区分に分類し、この区分によって行う。
- オ 抽出率は1/50とする。

(4) 保険薬局

- ア 層化無作為抽出法による。
- イ 第1、第2の層化は、病院と同じ地域分類（第5、第6層化）によって行う。
- ウ 第3の層化は、開設者（個人、法人）の別に分類し、この区分によって行う。
- エ 抽出率は、専門医療機関連携薬局については1/1、その他については1/25とする。

5 調査主体

中央社会保険医療協議会

6 調査の時期

令和5年3月末までに終了する直近2事業年（度）の2年間について実施する。

7 調査の事項

調査票に掲げる事項とする。

8 調査の方法

- (1) 調査は、郵送方式及びホームページを利用した電子調査方式により行う。
- (2) 調査票の記入は、医療機関等管理者の自計申告の方法による。

9 結果の公表

調査の結果については、中央社会保険医療協議会の議を経て、速やかに公表する。